

## (行政視察・政務活動・議員研修) 報告書

平成29年5月25日

白石市議会議長 佐久間 儀 郎 殿

議員氏名 菊地 忠久

下記のとおり行いましたので報告いたします。

期 間	平成 29年 5月 10日 (水) ～ 5月 11日 (木)
調査・研修先	市町村アカデミー (千葉市美浜区浜田)
調査事項 (研修事項)	市町村議会議員特別セミナー ～地域における政策課題～
対応者・講師等	1. 宮本アジア研究所代表・元駐中国特命全権大使 宮本 雄二氏 2. 政策研究大学院大学教授 小野 太一氏 3. 日本経済新聞社編集局編集委員兼論説委員・日本自治学会理事 谷 隆徳氏 4. 京都大学こころの未来研究センター教授 広井 良典氏
概 要 ① 背景・目的 ② 内容・特色 ③ 主な質疑 ④ 考察 (感想、課題、 政策提言等)	<p><b>1. 「中国の動向と我が国の対応」</b></p> <p>①中国はどこに向かおうとしているのか 中国は「世界大国」をはっきりと意識した。2000年に名目GDPが日本4.7兆ドル、中国1.2兆ドルだったが、2015年には日本4.1兆ドル、中国11兆ドルとなった。リーマンショック後、4兆元の対策を行い経済を急回復したことが、転換点となった。 しかし、どのような「世界大国」になるか、どのような国際秩序を作りたいかは模索中。中国の自己主張の強い対外強硬政策は長期で見れば、自らの国益に反する。2016年夏以降、中国外交は軌道修正を始めているが、国粹主義の根っこは残っている。</p> <p>②中国の国内情勢はどうなっているか 中国経済は奇跡の大成功を遂げたが、成功が次の問題を生んでいる。特に格差の問題は日本とは別次元の深刻な問題である。制度・統治の問題だが、今は個人の責任に転嫁して、不平不満を抑え込んでいる。経済・社会・政治の改革が必要。経済の持続的発展がカギとなる。経済は「まだら模様」</p>



であるが、現場の活気はすさまじい。改革には既得権益が邪魔をするので、習近平は自らに絶大な権力を集中させ、トップダウンで変えていこうとしている。

### ③中国の台頭にどう対応するか

台頭する中国に硬軟二重のアプローチをすることで、対処することは十分に可能である。安全保障では、動向を注視し必要な対応をする。日米中で国際的な安保の枠組みを作る必要がある。経済では、日本の発展戦略に積極的に取り込む。日本の持続的な経済成長とソフトパワーの強化が必須である。

米国からの視点でも「日本が正しい」という状況を作ることが大事。日中ともに相手への「見方」を客観的かつ公正なものにする。日米中の中で「安定した協力関係」を構築する以外に選択肢はない。

### ④考察

中国大使を務めた専門家の講師による講義は、非常に興味深いものであった。北朝鮮の問題も絡めた国家としての大局的なものから、一般の国民がどう考えているかなど、マスコミ報道ではわからないことが多く貴重なものだった。特に「来日する中国人観光客を大事にしないとだめだ」との話は印象深かった。来日した中国人で、日本のことを悪く言う人はほとんどいなく、かつ強大な SNS のチカラでそれが広まっているという。そのため、世論調査の結果とは異なり一般の中国人の日本への見方は急激に良くなっているようだ。

仙南にも地域連携 DMO が設立され、白石市でも積極的にインバウンドを推進していこうとしている。制度的な整備はもちろん、「おもてなしのこころ」を持ってソフト面でもしっかりと整備・対応していかなければならない。個人的にも、ここ数年の中国に対する印象は決していいものではなかったが、もっと大きく、多角的な視点で中国を見ていかなければならないと実感した。

## 2. 「少子・高齢社会における基礎自治体での社会保障政策のあり方」

### ①将来推計人口と人口構造の変容

最新の調査結果では、人口減少の速度や高齢化の進行度合いは前回調査より緩和された。2065年の総人口は、出生仮定を高位仮定にすると9,490万人、低位仮定にすると8,213万人と推計される。日本の合計特殊出生率は国際的にみても低い水準にある。少子化とは結婚・子育て世代を中心とした日本人が生活全般の環境変化に対して合理的に適応を繰り返してきた姿であり、社会と個人のシステム的变化の産物である。

### ②医療・介護政策の大局的な方向性と基礎自治体の役割

現在「社会保障・税一体改革」で予定されたことはほぼ着手された。これらの着実な推進、その他の重要施策（地域活性化政策とのコラボ、共生ケア、医療の進歩への対応、子どもの貧困対策など）の推進、制度の持続可能性と安定財源の確保が課題。

地域包括ケア体制の構築として(1)医療・介護連携の推進(2)介護予防・日常生活総合事業の推進を図らねばならない。

(1)は様々な日本の医療制度の特徴を踏まえ、必要な改革を順次着手することが求められる。具体的には在宅医療や在宅介護の充実であり、キーワードは「施設から地域へ、医療から介護へ」である。(2)は地域包括ケアシステムの構築に向けた地域支援事業の充実と費用負担の公平化が必要である。

### ③考察

最新の研究結果等を多くの資料や具体的な数字で示し、わかりやすく説明していただいた。前半部分は主に人口動向について詳細な説明であり、後半部分は、これからの医療・介護制度について大局的な説明であった。

やはり進行の程度の差はあるが、人口減少と高齢化は避けては通れない道であり、その中で地方自治体はどのような取り組みを行えばいいのか深く考えさせられた。特に地域ケア会議について興味を持った。これは、高齢者個人に対する支援の充実とそれを支える社会基盤の整備とを同時に進めていく、地域包括ケアシステムの実現に向けた手法である。簡単に言うと、様々な課題を掘り起こし、解決していこうというものである。

地域によって様々な規模や内容が考えられるものなので、白石でもこれからしっかりと検討し、実行していくべきだと感じた。

## 3. 人口減少化のまちづくりと地方議会

### ①安倍政権が打ち出した地方創生

人口減少問題の克服を政策目標にしたところが、従来の地方振興策との

相違点。基本目標は、(1)地方へ人の流れをつくる、(2)地方に安定した雇用をつくる、(3)若い世代の結婚・出産の希望を叶える、である。そのために政府も各種対策を打ち出し、地方自治体も「地方版総合戦略」を策定した。しかし、現時点で十分な成果は出ていない。例えば(1)について 2020 年に東京圏の転入超過数をゼロに、とあるが 2015 年は 12 万人の転入超である。

## ②地方が抱える真の危機とは

### (1)まちづくり政策の不在

日本の地方都市は人口が少ないわけではなく（人口 10 万人以上が 261 都市）人口に比較して著しくにぎわいが無い。また、超高齢化社会が目前に迫っており、運転できない高齢者が急増すると中心市街地だけでなく、幹線道路沿いの大型店にも影響が及ぶ。公共施設やインフラも老朽化するが、すべて更新するのは無理があるので、どうするか。

国土交通省が打ち出した立地適正化計画の考え方が、居住区域の重点化を打ち出した点で新しい。市街化区域内に「居住誘導区域」を設定し、さらにその居住誘導区域内に「都市機能誘導区域」を設定してコンパクトシティ化をめざすもの。

### (2)国土の荒廃

全国で 820 万戸と空き家が急増中である。20 年後には 3 戸に 1 戸が空き家になるという試算もある。「迷子の土地」（所有者不明の土地）も増加中。土地に対する価値観の変化などから、相続放棄が急増している。日本は住宅の再建築率が異様に低い（2014 年 9.1%）。空き家を生み、土地管理がずさんになる。日本の都市計画は「失敗の歴史」であり、これからは人口減少時代の都市計画が必要である。

## ③まちづくりと地方議会

自治体や議会・議員は、地方の消費市場は飽和状態であることを認識し、郊外開発イコール雇用増・収入増という 20 世紀の夢を捨てること。また、安易な農地転用は認めるべきではない。「迷子の土地」に歯止めをかけ、手遅れになる前に「利用権」を設定すべきである。

## ④考察

地域活性先進地域の具体例を多く取り上げ、説明していただいた。特に谷先生は、コンパクトシティ化が人口減少時代のまちづくりに効果的と考えておられ、国内外の都市の先進事例の説明があった。コンパクトシティとすることで、公共交通と自転車、徒歩で移動できる街を目指すべきであり、「人口は減少しても人口密度は守らなければならない」との話が印象に残った。白石は市全体でコンパクトシティを目指すのは現実的に困難だと思うが、白石地区だけであれば実現可能であり、目指すべきであると考え

る。白石地区以外は、島根県雲南市のような地域運営団体を活用した、その地域の特色に合った地域自身でのまちづくりが有効と考える。

また、「迷子の土地」をつくらないことが大事だとおっしゃっていた。まったくその通りだと思う。白石市でも本年、空き家等対策計画が策定されたが、基本的には「現在ある空き家に対してどうするか」というものである。今後発生するであろう空き家や土地などへの対応についてもしっかりと取り組み、空き家や迷子の土地を未然に防がねばならない。

さらに、山田市長の公約にも都市計画の見直しがある。白石市でも人口減少時代に見合った新たな都市計画を策定できるよう議会としても協力していきたい。

#### 4. 人口減少社会を希望に～グローバル化の先のローカル化～

##### ①人口減少時代の社会構想

人口減少と高齢化は、世界各国に先駆けて日本が直面している問題であり、危機なのかチャンスに変えるのか、先行事例として世界が注目している。また、「真の豊かさ」に向け、GDPに代わる経済指標や幸福度をめぐる議論が活性化している。「拡大・成長」から「成熟・定常化」へという時代の構造変化。高度成長期の延長線上には事態は進まない。

若い世代にローカル志向がある。ローカル志向は時代の流れであり「内向き」批判は的外れである。むしろそうした方向を試演する政策が必要である。

##### ②まちづくりと福祉政策・都市政策

ヨーロッパの街は、高齢者がごく自然にカフェや市場などでゆっくり過ごすが、日本やアメリカの街は生産者中心である。高齢者がゆったり過ごせるような場所が街の中にあることは、ある意味で福祉施設や医療施設を作ること以上に重要な意味を持つのではないか。そのため、まちづくりや都市政策と福祉政策との連動が重要である。

自動車中心のまちづくりから、「歩いて楽しめる街」への転換が必要。これは本来、高齢化とは無関係に都市のあり方として実現されていくべきものである。しかし、高齢化への対応が社会全体の重要課題として認識される中、高齢化をチャンスとして「コミュニティ空間という視点を重視した歩行者中心の街」を実現していくべき。

##### ③ローカライゼーションとコミュニティ経済

ヒト・モノ・カネが地域内で循環する経済はグローバル化に対しても強い。「生産のコミュニティ」と「生活のコミュニティ」の再融合が重要。

近世までの日本には講に代表されるような相互互助経済の伝統が存在し

ていたが、明治以降の国家主導の近代化の中でそうした伝統は失われあるいは変質していった。しかしそのDNAは日本社会の中に脈々と存在している。

#### ④人口減少社会を希望に

日本はもともと分権的で、地域の多様性に富む社会である。人口減少社会への移行は、各々の地域に根差した真の豊かさを実現していく大きな入り口でありチャンスである。

個人の生活保障や分配の公正が実現されつつ、それが環境・資源制約とも長期にわたって存続できる「持続可能な福祉社会」を目指すべき。

#### ⑤考察

日本では人口減少が大きな問題として取り上げられているが、「人口減少それ自体が問題ではなく、経済が縮小することが本質的な問題」という議論があり、個人的に強く同意している。

しかし広井先生の話は、これまでは物質的な豊かさを求めて相当な無理を重ねてきたが、人口減少や高齢化により「こころの豊かさ」「真の豊かさ」をもとめるべきであるという意見である。そのため、人口減少社会はむしろプラスの可能性を秘めているのではないか、というものであった。

白石市は大都市と比較すれば地域のコミュニティは機能しているが、若い世代を中心に帰属意識が薄れていっていると感じる。そのため、「コミュニティ空間を重視したまちづくり」の話は非常に興味深く、参考になった。これは、コンパクトシティ化とも通じるものがある。これまで以上に地域のチカラが試され、必要とされるだろうが、白石市が中長期で目指さなければならないまちの姿がはっきり見えてきた。